

平成30年度予算の概要

二松学舎創立140周年(平成29年10月)を機に策定した新長期ビジョンN'2030 Planにより、「いままでの140年、これからの140年」をテーマに、建学の精神に基づき「豊かな人間力を有し、自ら考え行動する人材、人々の長い歴史と英知を擁する古典から未来を学び、的確な国語力を備えた真の国際人の養成」を基本とし、複雑化する社会のニーズに応える教育体制の構築をめざす。

大学は平成29年4月の文学部都市文化デザイン学科の設置に続き、平成30年4月に国際政治経済学部国際経営学科を設置し、大学部門は2学部5学科となる。「国際経営学科」では、情報・外国語の優れた運用能力を基礎力として、課題を見極め解決する力、国際社会を生き抜く実践的な「創造的思考力」と社会の変化に対応して自らのキャリアを主体的に切り開く力を身に付けた人材を養成する。附属高校は、「心を育て 学力を伸ばす」というコンセプトの下、人格教育と社会で十分役立てるような学力養成を目指して教育活動を行う。当年度は附属高校創立70周年を迎え、記念式典、講演会ほか各種周年事業を実施する。柏中学校では、グローバルコース設置し、ネイティブの英語授業、国語、韓国語の選択講座を設定し、さらに内外の多様な語学研修への参加機会を提供する。柏高校では従来の進学コースと特選コースに加えて、スーパー特選コースとして難関大学を目指すクラスの設置により生徒の学習目標・意欲の向上と自己統率力の育成を行う。

キャンパス整備については、九段1号館地下2階トイレ改修、学生・教職員の身分証明書ICカード化及び各種システムの改修、九段・柏両キャンパス図書館入館ゲートの入替え、九段1号館各教室AV設備・ICT機器の入替え、九段図書館学習支援用PCの入替え、九段教員研究室パソコンリプレース、柏2号館トイレ改修工事、柏2号館チラー冷温水ポンプ他ポンプユニット交換、柏5号館空調設備更新工事などを実施する。附属高校では、パソコン教室コンピュータシステムの更新、調理室の改修整備、特別教室(アクティブ・ラーニング)の設置、理科実験機器類の購入、教員用印刷機の新規導入、柏高校では、北校舎空調設備更新工事、高校理科室の実験器具の整備、中学校のICT環境整備、校務用サーバの更新、特別教室プロジェクターの設置、屋内消火栓ポンプユニットの交換などを計画している。キャンパス整備の進捗に伴い、私学事業団への借入金返済のほか校舎・グラウンドの維持管理や情報システム機器の運用・保守に係る経費など、長期に亘り多額の支出が続くことが予想される。

教育活動収支については、収入面では在籍者数増加により学納金収入が増加する見込みである。一方、支出面では大学国際政治経済学部の国際経営学科開設に伴い人件費(ほか退職給与引当金を含む)及び新規特別事業など各種事業の実施により経費(減価償却額を含む)が増加する見込みである。平成30年度特別事業費申請案件については厳しく査定し、経常的な経費についても見直し・削減を強力に実施する。既存事業のスクラップ・アンド・ビルドを推進するとともに、アクションプランに織り込まれていない投資は極力抑え、不採算事業項目については縮小・廃止を検討し、収支改善を図ることを平成30年度の予算編成方針とした。

平成30年度の収支状況

1. 事業活動収支予算書について(別表1)

(1) 教育活動収支について

【収入】

- ① 収入の柱である学生生徒等納付金は、44億4千8百万円となる見込みである。
- ② 手数料は、入学検定料を主として1億2千4百万円を見込んでいる。
- ③ 大学及び両附属高等学校並びに柏中学校の経常費補助金は9億3千2百万円を見込んでいる。
- ④ 雑収入は、退職金団体からの交付金1億1千7百万円と併せて1億7千6百万円を見込んでいる。

【支出】

- ① 人件費は、大学および附属高校の兼務教員増加、職員の増加等により30億2千万円となる見込みである。
- ② 教育研究経費は、施設設備の維持管理、ICT環境の充実、情報センター業務および図書館業務のアウトソーシングほか特別事業費および減価償却額などにより、20億8千4百万円を計上している。
- ③ 管理経費は、教育研究経費と同様に施設設備の維持管理費と事務システム関連経費および減価償却額などにより、5億6千3百万円を計上している。

これにより、教育活動による収支差額は6千2百万円(収入超過)となる見込みである。

(2) 教育活動外収支、経常収支について

資金運用による受取利息配当金収入が1億4千6百万円、借入金利息の支払額が1千9百万円となり、経常収支における差額は1億9千9百万円(収入超過)となる見込み。

(3) 特別収支について

有価証券の売却差額として7千9百万円を見込んでいる。その他の特別収入は、主に施設設備に対する助成金を3千8百万円見込んでおり、特別収支の差額は1億1千7百万円となる見込み。

これらにより、基本金組入前当年度収支差額は3億1千6百万円を見込んでいる。当年度の基本金組入額は、施設・設備の整備及び教具・器具・備品の取得及び借入金返済などにより5億5千9百万円を計上している。この結果、当年度収支差額は2億4千3百万円の支出超過となる見込みである。

2. 資金収支予算書について(別表2)

収入の部は、学生生徒等納付金収入、資産運用収入、退職金団体交付金を含む雑収入な

どにより、当年度収入額は77億4千9百万円となり、前年度繰越支払資金28億4千8百万円と合わせて収入額合計は105億9千7百万円となる見込みである。

支出の部は、人件費支出、教育研究経費・管理経費支出、借入金等返済支出、施設・設備関係支出等により、当年度支出額は77億7千1百万円となり、翌年度繰越支払資金は28億2千6百万円となる見込みである。

別表1 事業活動収支計算書

(単位:百万円)

		平成30年度	平成29年度	
科目		金額	金額	
教育活動収入	学生生徒等納付金	4,448	4,050	
	手数料	124	144	
	寄付金	48	132	
	経常費等補助金	932	932	
	付随事業収入	9	9	
	雑収入	176	238	
	教育活動収入計	5,737	5,506	
	事業活動支出	科目	金額	金額
		人件費	3,020	3,017
		教育研究経費	2,084	1,954
		管理経費	563	558
		徴収不能額等	8	7
		教育活動支出計	5,676	5,536
	教育活動収支差額		62	△ 30
教育活動外収入	科目	金額	金額	
	受取利息・配当金	146	204	
	その他の教育活動外収入	10	5	
	教育活動外収入計	156	209	
	事業活動外支出	科目	金額	金額
		借入金等利息	19	21
		その他の教育活動外支出	-	3
教育活動外支出計	19	23		
教育活動外収支差額		137	186	
経常収支差額		199	155	
特別収支	科目	金額	金額	
	資産売却差額	79	138	
	その他の特別収入	38	39	
	特別収入計	117	177	
	事業活動支出	科目	金額	金額
		資産処分差額	-	14
		その他の特別支出	-	-
	特別支出計	-	14	
特別収支差額		117	163	
基本金組入前当年度収支差額		316	318	
基本金組入額合計		△ 559	△ 495	
当年度収支差額		△ 243	△ 176	
前年度繰越収支差額		△ 3,031	△ 2,787	
翌年度繰越収支差額		△ 3,274	△ 2,963	
(参考)				
事業活動収入計		6,010	5,892	
事業活動支出計		5,694	5,574	

別表2 資金収支計算書

(単位:百万円)

科目	平成30年度	平成29年度
収入の部		
学生生徒等納付金収入	4,448	4,050
手数料収入	124	144
寄付金収入	48	133
補助金収入	970	963
資産売却収入	1,724	1,878
付随事業収入	19	14
受取利息・配当金収入	146	204
雑収入	176	238
借入金等収入	2	1,002
前受金収入	1,036	966
その他の収入	345	517
資金収入調整勘定	△ 1,289	△ 1,224
当年度資金収入合計	7,749	8,885
前年度繰越支払資金	2,848	2,696
収入の部合計	10,597	11,581
支出の部		
人件費支出	3,014	3,038
教育研究経費支出	1,451	1,307
管理経費支出	528	527
借入金等利息支出	19	21
借入金等返済支出	306	250
施設関係支出	161	1,175
設備関係支出	276	159
資産運用支出	1,883	2,554
その他の支出	361	203
資金支出調整勘定	△ 227	△ 373
当年度資金支出合計	7,771	8,861
翌年度繰越支払資金	2,826	2,700
支出の部合計	10,597	11,581

注) 金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計額等が一致しない場合がある。